

課 名	経営革新課
担当者	渡邊
電 話	3320

預託制度運用費（単県）

1 目的

県内産業を支える中小企業等に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

2 事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

（1）融資枠・預託額

（単位：千円）

資金区分			資金名	融資枠	予算額 (預託額)
	一般	経営安定融資	一般資金、流動資産担保資金	28,170,000	5,217,000
		小規模融資	小口資金、無担保資金	8,100,000	3,327,000
	政策	緊急対応融資	セーフティネット資金(国)、自然災害・倒産防止等資金(県)、緊急経営基盤強化資金、借換資金、事業再生支援資金、伴走支援型特別資金	76,060,000	12,530,000
		産業支援融資	創業支援資金、事業承継支援資金、事業活動支援資金、新成長分野支援資金、デジタル投資促進資金	5,700,000	2,691,000
		労働支援融資	雇用促進等支援資金、働き方改革・女性活躍推進資金	400,000	184,000
	新規融資枠 計			118,430,000	23,949,000
	つなぎ資金 計			515,926,000	58,919,000
	うち、新型コロナウイルス感染症対応資金		427,908,000	25,700,000	
合 計				634,356,000	82,868,000

（2）預託運用事務費

（単位：千円）

内 容	予算額
制度説明会開催、制度パンフレット作成 等	5,078

○ 預託融資制度の見直し

項目	内容
「伴走支援型特別資金」の創設	コロナ禍の長期化等、厳しい経営状況にある事業者の資金繰り支援のため、ゼロゼロ資金等の借換え需要に加え、新たな資金需要にも対応した資金を創設
「事業再生支援資金」の対象者の追加	「事業再生計画実施関連保証制度」に要件が追加されたことに伴い、県制度融資の対象者として追加
「デジタル投資促進資金」の創設	事業者の自律的なデジタル投資の促進に向けて、新たな資金を創設
「創業支援資金」の対象者の追加	「創業時の経営者保証を不要とする保証制度」の創設に伴い、県制度融資の対象者として追加
「働き方改革・女性活躍推進資金」の対象者の追加	「広島県リスクリリング推進宣言制度」に登録した事業者を県制度融資の対象者として追加
設備資金利率の引下げの継続	産業支援融資及び労働支援融資の設備資金の貸出利率引下げを継続

3 成果目標

○事業目標：産業支援融資を利用する企業数 (R4実績) 403 社 (R5目標) 370 社
労働支援融資を利用する企業数 (R4実績) 4 社 (R5目標) 10 社